



マーケット考察

自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気

「割高な電力を買っている」という指摘に、どう応える？

稲垣 憲治 = ローカルグッド創成支援機構・事務局長 2020/10/15 10:00

奈良県生駒市の自治体新電力が住民監査請求を受けたことは記憶に新しい。市が随意契約で新電力「いこま市民パワー」から、周辺市よりも割高な電力を調達しているというのが、その理由だ。いこま市民パワーのその後の歩みは、自治体新電力が進むべき道筋を照らしている。

奈良県生駒市は2017年7月、再エネ地産地消や利益の市民還元などを目的に、自治体新電力「いこま市民パワー」を設立した。出資金は1500万円で、生駒市が51%を出資。大阪ガスが34%、生駒商工会議所が6%、南都銀行5%、市民エネルギー生駒4%と続く。

生駒市は、大阪市や京都市に近い住宅都市だ。市民の行政への参画も積極的な地域で、いこま市民パワーは、この市民力の活用を大きな柱として運営されている。

市民力を象徴するように、出資者には、市内のシルバー人材を中心とした市民団体「市民エネルギー生駒」が名を連ねる。市民団体が出資する新電力は全国初だ。

市民エネルギー生駒が手掛ける市民出資の太陽光発電を新電力事業の電源に使っている点も、いこま市民パワーの特徴だ。

自治体新電力への住民監査請求が提起

その生駒市が、「周辺市より割高な電力を購入している」として、住民監査請求を受けたのは2018年11月のことだった。一部住民が小紫雅史市長に対して、いこま市民パワーに支払った電気料金の全額に当たる2億5000万円を市に返還するよう求めたのだ。

背景には、関西電力による安値攻勢がある。この時期、新電力が供給していた周辺自治体の公共施設の電力調達入札において、関西電力が極めて低価格で落札しているのだ。

公共施設の入札では、あらかじめ前年実績や大手電力の標準価格などを元に「予定価格」を算出する。いくつかの公共施設では、関電の入札価格は、予定価格の半額（落札率50%程度）という安さだった。

市の監査委員は住民監査請求に対して、政策遂行上、市がいこま市民パワーから優先的に電力を購入する必要があることを認め、「直ちに違法又は不当であるということはできない」と2019年1月に退けた。

その後も、同じ住民が同様の内容で対象時期を変えて再び監査請求をしたが、2020年1月に棄却している。原告側はこれを不服として、現在は行政訴訟へと発展している。

この監査請求における監査委員の見解は、一般競争入札と随意契約で、いこま市民パワーから電力を購入する場合とに差額が生じるのであれば、それは市の「政策遂行のコスト」であるというものだ。生駒市が、いこま市民パワーを通じて、低炭素化や住民サービスの向上といった政策目的を果たそうとしているためだ。

また、監査委員は、いこま市民パワーを活用する際のコストを認識したうえで、生駒市としての政策遂行の有用性や必要性を検証すべきとした。

つまり、住民監査請求を通じて、「いこま市民パワーは政策遂行コストを上回る効果を出す必要がある」と指摘されたのである。



マーケット考察

自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気

「割高な電力を買っている」という指摘に、どう応える？

稲垣 憲治 = ローカルグッド創成支援機構・事務局長 2020/10/15 10:00

住民監査請求後の生駒市の本気

この住民監査請求が1つのきっかけとなり、生駒市といこま市民パワーの取り組みは加速した。

監査請求では、再エネの地産地消をうたいながら地域のFIT電気比率が3%程度(当時)にとどまり、電源の大部分を大阪ガスから調達している点などが指摘されていた。そこで、2019年度からは、隣接する大東市のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、FIT電気比率を10%超とした。

今後は、家庭用太陽光発電の卒FITの買い取りも予定している。さらに、本気度を感じさせるのは、いこま市民パワーが中心となって立ち上げる事業スキームにより非FITの太陽光発電の開発を目指している。

生駒市は2019年度に実施した検討業務で、コスト低下が進む太陽光発電を非FIT電源として導入することが、いこま市民パワーの事業収支の安定と供給の拡大、さらに環境価値の高い電力供給につながることを確認した。いこま市民パワーが再エネの開発主体として、電源構成に占める再エネ比率を大幅に引き上げようとしている。

こうした動きは、気候変動対策を遂行するという生駒市の政策目標に合致する。いこま市民パワーは今後、中長期の経営計画を策定する予定だ。再エネ電源の開発をいかに地域に拡大し、地域低炭素化を目指すのか。具体的な目標を記すとみられる。

自治体新電力の多くが、再エネの地産地消を目的に掲げるが、現時点で再エネ開発に向けて具体的な取り組みをしているところは少数だ。自治体新電力が地域低炭素化を遂行する主体になるという面でも、地域経済循環につながるノウハウを獲得するという面においても、自治体新電力が地域再エネ開発の主体になることの意義は大きい。



いこま市民パワーは複数のFIT電源から調達している

2020年9月末現在のFIT電源は、①市所有の太陽光発電317kW、②市民エネルギー生駒所有の太陽光発電249kW、③市所有の小水力発電40kW、④グリーンパワー大東の木質バイオマス発電1000kWの4力所（出所：いこま市民パワー）

いこま市民パワーの位置付けを行政計画に明記

生駒市の取り組みで、もう1つ特筆すべきは、いこま市民パワーを行政計画に明確に位置づけていることだ。

生駒市は、内閣府の「環境モデル都市」に選定されており、2019年3月に策定した「第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン」では、いこま市民パワーを中心的な施策主体に位置付けている。

また、同年4月の「生駒市環境基本計画」でも、市の再エネ普及に向けた取り組みにおいて、いこま市民パワーの位置付けを明記した。

生駒市は、温室効果ガスを2030年までに2006年比35%、2050年度までに70%削減する目標を掲げている。地域低炭素化を遂行するための主体としても、いこま市民パワーを明確に位置付けている。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づく地方公共団体の実行計画など、行政計画に自治体新電力の役割を明記する自治体は、埼玉県秩父市など少数に限られる。生駒市が行政計画に新電力の役割を明記したことは、本気度の現れだ。

自治体新電力の行政計画への明記は、自治体新電力によって何を成し遂げようとしているのかを明確にして公表し、市民に説明責任を果たすという意味がある。自

5

治体新電力が、長期的な事業の実効性を担保する意味でも重要だ(参考1)。

一般に、首長肝いりで開始した事業が、首長交代によって方向性が変わることは珍しくない。行政計画への明記は、こういった政治リスクの軽減にもつながる。



マーケット考察

自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気

「割高な電力を買っている」という指摘に、どう応える？

稲垣 憲治 = ローカルグッド創成支援機構・事務局長 2020/10/15 10:00

自治体新電力で得た利益は市民に還元する

いこま市民パワーは、再エネの地産地消と並ぶもう1つの設立の目的「利益の市民還元」についての取り組みも進めている。

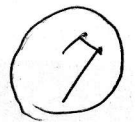
同社は、事業収益を株主には一切配当せず、「地域の課題を解決するためのコミュニティサービスの提供」という形で還元する方針だ。

2019年1月には、市内の全小学校に、児童と保護者の安心・安全に繋がる登下校見守りサービスを導入。ICタグを携帯する児童が学校の校門を通過すると、保護者宛てに通知メールが送信されるようにした。

この取り組みは、いこま市民パワーの事業収益を活用し、新1年生を対象に1学期間無料で実施した（2020年はコロナで4月に登校がなかったため無償期間を3カ月延長）。



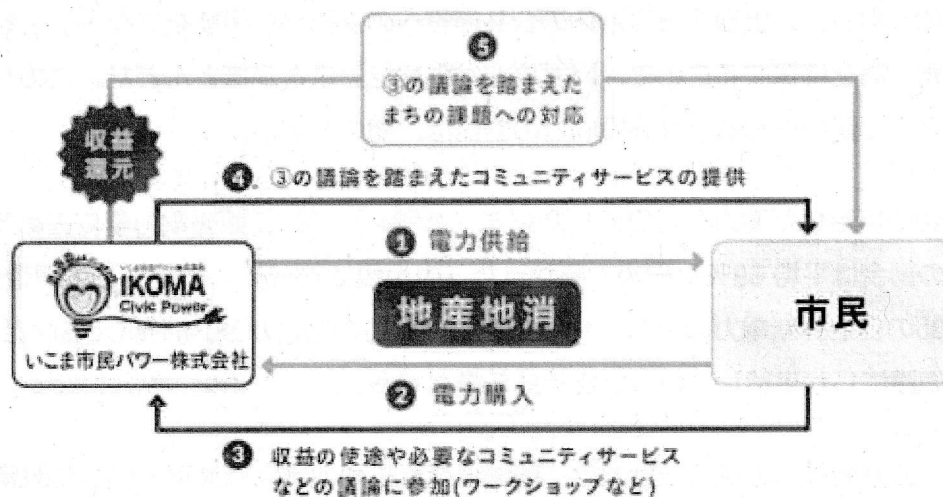
事業収益を活用した登下校見守りサービスも展開



また、2020年9月からは、住民を巻き込んだ取り組みをさらに広げるため、家庭向けの電力販売の申込受付を開始。市は、電力の購入が街づくりの参画のきっかけになると期待している。

今後は、いこま市民パワーから電力を買う住民を集めてワークショップを開催する計画だ。地域課題を抽出し、地域の実情に応じた新たなコミュニティサービスを創出する狙いがある。自治体新電力を中核に、市民力の活用を進める考えだ。

コミュニティサービスの強化には、外部のノウハウを取り込みも欠かせない。そこで、今年7月から、環境ビジネスやコミュニティづくりの実績を有するアマタからの出向社員を受け入れた。まずは、アマタのノウハウを活用し、生駒市が推進する「100の複合型コミュニティづくり」に取り組む自治会への運営支援や事業計画の策定支援などを検討している。



**いこま市民パワーは新電力事業の利益を市民に還元する
事業スキーム（出所：生駒市）**

ログアウト

登録情報の変更



⑧

マーケット考察

自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気

「割高な電力を買っている」という指摘に、どう応える？

稲垣 憲治 =ローカルグッド創成支援機構・事務局長 2020/10/15 10:00

地域のネットワークで民間施設の需要も取り込む

自治体新電力は、出資する自治体の公共施設への供給から事業をスタートさせ、一定の売上高を確保することで、経営を安定化させることがほとんどだ。このため、販売電力量に占める公共施設向けの割合は、総じて高い。

全国40の自治体新電力を対象にした調査（参考2）では、販売電力量に占める公共施設の割合は平均 69%と極めて高かった（中央値は75%）。また、この調査に回答した35の自治体新電力のうち、14社では公共施設の割合が 90%を超えるなど、ほぼ公共施設にしか供給していない自治体新電力も多い。

ただ、公共施設への供給だけでは、地域低炭素化や地域経済循環といった政策目標の実現は限定的なものになる。自治体新電力の事業領域を拡大し、民間施設や家庭への供給を手掛けることが重要だ。

いこま市民パワーは、この点でも積極性を見せている。出資企業である南都銀行との間で、需要家の紹介体制を構築し、民間施設への営業を強化している。

さらに2020年に入ってから、市内郵便局ともタッグを組んだ。郵便局施設への電力供給に加え、郵便局からいこま市民パワーへの顧客を紹介することで合意したのだ。地域の中核企業である金融機関や郵便局との連携により、民間施設への供給を拡大しようと試行錯誤している。

自治体の本気度が成否を分かつ

現在、自治体新電力の数は全国で50を超えるが、具体的な政策目的実現のため自治体が自治体新電力を戦略的に活用できているところは多くないように感じる。

自治体が実施する事業は、往々にしてプレスリリース時が最も注目され一番盛り上がる。このため、最初こそ市長や幹部の意識も高まるが、その後は尻すぼみになるケースが少なくない。

しかし、「自治体新電力の政策遂行コスト」は毎年かかる。そのコストを上回る効果を継続的に出すことが必要だ。自治体は、自治体新電力を設立した後も、継続的に自治体新電力にコミットしていく必要がある。

自治体新電力の意義は、その地域に主体が形成されることにある（「自治体新電力による地域活性化の条件」）。

生駒市は、いこま市民パワーを「地域低炭素化の実施主体」、「コミュニティサービスの実施主体」として位置づけ、様々な事業を開始している。

いこま市民パワーをめぐる住民監査請求とその後の行政訴訟という第三者からの厳しいチェックが1つのきっかけとなり、「自治体新電力の政策遂行コスト」を上回る効果を出そうと取り組みを加速させている。生駒市の歩みは、自治体新電力が本来、進むべき道筋だ。

自治体新電力の成否のカギは、自治体の本気、そして、住民を含めた地域のチェックも重要な要素の1つになるのではないか。

いこま市民パワーは、まだ設立間もないこともあり、現時点では生駒市主導で取り組みが進んでいる。だが、数年単位で人事異動のある自治体に新電力事業や再生エネルギー開発事業のノウハウの蓄積をするのは難しい。今後は、いこま市民パワー内にノウハウを蓄積して自走できるようになり、生駒市が支援に回る体制になることを期待したい。

* 本稿は執筆者の個人的見解であり、所属する団体の見解を示すものではありません。

■参考文献

- [1]北風亮（2019）「地域資源を活かした自治体電力事業の現状と可能性－北海道寿都町と福岡県みやま市の事例を中心とする実証研究－」『法政大学審査学位論文』
- [2]稲垣憲治（2020）「自治体新電力の現状と地域付加価値創造分析による内発的

発展実証」『京都大学大学院再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー』

稲垣 憲治（いながき・けんじ） ローカルグッド創成支援機構・事務局長

文部科学省原子力計画課、東京都庁再エネ推進課等を経て、地域活性化・地域低炭素化への思いが高じ、2020年7月から現職。これまで自治体の再エネ普及策の企画、新電力の設立・運営などに従事。現在は、地域新電力の価値創出、競争力強化に全力で取り組んでいる。また、京都大学大学院において「地域新電力×再エネ×まちづくり」に関する地域経済効果や内発的発展についての研究活動も手がける。自宅では、もちろん再エネ（FIT）率の高い電力を使用。